

システムとネットワーク

——現代における新たな地域発展の方向性——

村上 則 夫

I 序 言

厳しく困難な時代であって、この時代に生きる人間は、次の新しい時代に向けた創造・創出とチャレンジのときに立っている。

いま、世界システムは大きな転換期を迎え、急速に進展しつつある高度情報化、高度技術化及びグローバル化がさらにその変化を加速化し、複合性と多様性を増大させている。むろん、日本社会も例外ではない¹⁾。

個人のレベルでは、新しい時代を念頭に、一人ひとりが自らの将来の在り方や目標等を見直し、創造性や果敢なチャレンジ精神を発揮して、自らの「人生」をより豊かで自らがしっかりと納得したものにしていく時期であるかもしれない。むろん、そこには、一人ひとりの、多かれ少なかれ、何らかの躊躇、不安、そして苦痛を伴うことは覚悟しなければならないだろう。大きくは、世界システム全体が時代の大きな転換期を迎えているいま、戦後、築き上げ発展させた我が国の社会・経済システム全体にわたる大規模な転換ないしは再編成への認識が高まり、現実にはマッチしないシステムの思い切った廃棄や動脈硬化がみられる様々なシステムの変革が叫ばれている。深く人間性に根ざした永続する持続可能な（サステイナブル）社会をどう築くのか、換言すれば、「破局への

道筋”を衰退への道筋に転換することによって解決するのではなく、“持続への道筋”へ転換するにはどのようにしたらよいか²⁾が問われているといえる。

このような人間性に根ざした永続する持続可能な社会の実現は、我が国におけるそれぞれの「地域」においても、まったく同じことがいえる。このことは、それぞれの「地域」において、決して未来的な課題ではなく、現代における切実な問題提起といってもよい。

さて、筆者は、これまでも「地域」をめぐる様々な動きや種々の問題について、その都度、テーマを設定し、システムと情報研究の立場から議論してきた³⁾。これまでの地域を研究対象とした試み——作業といえるかもしれない——は、現在という視点を常に備えた、ある種の緊張感をもって考察し、将来展望や課題を提起してきたつもりである。なぜなら、すべての「地域」は生きているからである。アイサードは地域科学者にとっての地域の意味について、「地域あるいは諸地域のシステムは、多数のかつ異なった——政治的、経済的、社会的、および文化的——行動単位をふくむ生きている有機的組織体を意味する。それら単位の相互依存的な行動は、心理学的、制度的、および、ほかの諸要因によって条件づけられている⁴⁾」と説明している。すなわち、「地域」とは動態的な存

在であり、絶えざる様々な活動を繰り返す「生きている」存在である。

今回の小稿においては、まず前半において、システム理論研究者の立場に立って、これまでの議論において欠落していると考えられる内容を補完する意味も込め、改めてシステム論的な視点から「地域」について論述し、システムとしての「地域社会」の展開を試みてみたい。そして、後半部分においては、前半部分において検討した内容を踏まえながら、現代において、かつまた、今後における新たな地域発展を可能とする一つの有益なあり方としての地域間ネットワークについて検討し、さらに地域間ネットワークによる「地域づくり」の具体的な事例について紹介してみたい。

ただし、学問としての固有の地域研究は、例えば、「地域研究は、地域を研究すると同時に世界研究でもある。世界の諸地域が研究対象となるとともに、世界そのものも対象となる⁵⁾」とする研究者の主張から知れるように、国を超える大きな広がりを対象にしている場合も多く見受けられるが、ここでは固有の地域研究を目指すものではないことを一言付言しておきたい。

II 現代の「地域」をみる視点

今日、「地域」というのは、生活スタイルの異なる人びとや世代間で、いささか異なったイメージをもって捉えられる言葉かもしれない。同じ家族でさえ、その意味合いは異なると考えられる。すなわち、地域内での生活時間が長く、地域との結びつきが強いと考えられる女性、子ども及び高齢者——いわゆる「全日制市民」——の地域の生活環境、地域政治・行政への関心、ないしは他の地

域住民との関わり方の在り方などと、部分的にしか地域とかかわらない男性（とりわけ、「会社人間」と称せられ、一日の大半を会社で過ごしている勤労者たち）——いわゆる「定時制市民」——のそれらとは、あきらかに相違がある。今日では、もともとが地域との結びつきの強い女性の場合、個別日常生活への関心から次第に地域のまちづくりの現実と構想、そして政治・行政過程全般に関心を広げてきている⁶⁾。

しかし、いずれにしても「地域」というものが、多くの人びとにとって重要な生活拠点であり、人びとが一日一日を生きる生々しい身近な現場であり、我が身体を置く足場でもあることには異論はないであろう。人間は、実際的な身体足場なしに生活することはできない。より身近な意味で表現すれば、「地域」こそが日々の生活をおくる日常生活圏と表現できよう。日常生活の場面におけるコミュニケーションの場でもある。このような意味では、我々は日本の国民であるという意識以上に、地域住民＝生活者という意識の方が強いように考えられる。

さて、人間は社会をつくって、そのうちに生存し存在している。社会は実在しているのである。そして、人間の社会は様々な歯車が連動しているような要素（部分）の集合、つまり、時計や自動車といった機械システムなどとは異なって、非還元的、非加算的特徴を有し、その構成要素が多様で非常に緊密な相互関係・相互作用をもって存在する複雑な系である。一義的で直線的な因果関係ないし相互無関連の関係を想定したり、単純に加算的で無機的な諸要素の集積体（集合体）ないし堆積物と想定することは全くの誤りであるといえよう。

人間の社会そのものもまた、一つの全体としてのシステム (system as a whole) であり、行為主体 (actor subject) としての人間自身がその構成要素である。そして、どのような地域においても目に見えたり、あるいは目に見えない様々な要素、具体的には、歴史、文化、生活資源、人口構成ないし地域生活上の規範・ルールなど、幾つもの網の目が多層的、重層的に密接に絡み合いながら、複雑なシステムとしての地域社会 (= 地域社会システム) が成立しているのである。したがって、システムとしての地域社会の姿を単純に加算的で無機的な諸要素の集積体 (集合体) ないし堆積物として想定することは、やはり全くの誤りであるといえよう。

以下においては、システム論的な視点から捉えた地域社会を理解するために、「生きている」システムの特徴と考えられている事柄、すなわち、(a) 上位システム・下位システム、(b) システムのオープン性、(c) インプット・アウトプット関係、(d) 目的の設定及び達成、そして (e) システムの自己組織化という5つの特徴を適用して、システムとしての地域社会についての考察を試みてみたい⁷⁾。

(a) 上位システム・下位システム

システムというのは、一般的に、緊密な相互関係を有する諸要素 (諸部分) から成り立っており、そのシステムを構成している複数の要素間の相互関係、システムとシステムとの間の相互関係、そしてより大きなシステム (上位システム) との相互関係を通して、時間的な変化の中でより高度なレベルで安定化をはかり、秩序を形成し維持していると説明できる。そして、あるシステムは複数の下位システムから構成された一つの自律性・独立性を有した個別の独自の存在であると同時に、

上位システムの一部としての従属性を有した存在として考えることができる。フォーダー＝ルポアのいう「身体というシステム全体 (a whole system) の一部として以外には何ものも心臓ではなく、制度というシステム全体の一部として以外には何ものも大蔵省ではない⁸⁾」という表現は、心臓及び大蔵省が上位システム (身体及び制度) の一部としての従属性を有した存在をわかりやすく説明している。

例えば、日本の国家というシステムは、自律性・独立性を備えたひとつの国として存在しており、それは日本の国家を国家として維持するための独立した政治的、経済的、社会的及び文化的諸活動等を行う個別の独自の存在であると同時に、世界の国々に (上位システム) の中の一国家としての存在として、世界に対して責任を持っている存在でもある。同様に、地域社会というシステムも、他のシステムから独立した個別の独自の存在であると同時に、国家という上位システムの中の一地域社会としての存在でもある。

このようなシステムの存在性格を理解するには、「ホロン」(holon) という概念を創案したケストラーの主張をみることに有益となろう。ケストラーの主張に従えば、人間は島ではなく一個のホロンである。それは内側へ向かって見れば一個の自己完結した独自の全体であり、外側へ向かって見れば従属した部分であるという、ヤヌスの顔をもった実在 (Janus-faced entity) である。彼の自己主張傾向 (self-assertive tendency) は彼自身の全体性 (wholeness)、ホロンとしての自律性・独立性のダイナミックな表明である。同様に、普遍的な対立物である統合傾向 (integrative tendency) は、彼の属するより大きな全体への彼の従属性、

すなわち、部分性の表現であると指摘した⁹⁾。生きているシステムを共同（連帯）して形成している多くの細胞が、一方で生命の複雑な新陳代謝と再生機能を働かせ、それ自体を構成する要素を統合して全体を形づくりながら存在し続け、また他方で、統合された有機的共同体内で生命の諸要求に実に正確に自らを適合させている¹⁰⁾、などは適切な理解の一助となるだろう。

(b) システムのオープン性

システムというのは、大きく、クローズド・システム (closed systems) とオープン・システム (open systems) とに区分することができる。人間や動物などの「生きている」状態にある生命体は、より高度なレベルで安定化をはかっている有機的なオープン・システムの典型的な例であり、そのシステムを取り巻く環境との間で、絶えず密接な相互作用を営んでいる。他方、時計や自動車といった機械は無機的なクローズド・システムの一例であり、自己完結的な存在として理解することができる。

複雑なシステムとしての地域社会もまた、典型的な有機的で動的なオープン・システムであり、複数の他の地域社会システムと相互に作用し合い、文化的、法的・政治的、技術的、教育的及び経済的側面等との多彩なかかわり合いのうちに地域住民＝生活者の日常生活が営まれている。すなわち、広く世界の国々や大小の都市、さらに複数の他の地域社会システムにも様々な影響・作用を与え、逆に様々な影響・作用を受けるという外に開かれたオープン・システムなのである。その意味で、あらゆる地域社会は緊密で相互循環的な相互関係をもって存在しており、無機的で自己完結的なクローズド・システムではないのである。やや極端

な表現ではあるが、動物や人間の体を構成している一つ一つの独立した細胞が全くの孤立状態では機能しえないように、地域社会そのものもまた、環境との相互作用を断ち切った全くの孤立状態で存在していくことはできない。つまり、一つの都市ないし一つの地域社会が、地上にある実際の他の多くの国家、大都市及び地域社会から完全に孤立し、さらには地球というシステムからも独立して、単独の独立体として宇宙空間に存在することはまったく不可能なことであるといえよう。

なお、バックレイが彼の著作『一般社会システム論』(Sociology and Modern Systems) の中で、システムが「開いている」というのは、単にそれが環境と何らかの相互作用（相互交換）を行っているというだけではなく、むしろこの相互作用がシステムの生命力、再生産能力、あるいは連続性、そしてシステムの変化への能力にとって重要な要因であることをも意味する¹¹⁾、と指摘しているが、このようなバックレイの考えは、システムが「開いている」ことの意味の重要性を適切に説明しており、意義深い指摘といえよう。

(c) インプット－アウトプット関係

有機的で動的なオープン・システムは、そのシステムを取り巻く環境（自然環境を含む）から持続的に物質、エネルギー、情報等をインプットとして取入れ、これらをシステム内部で変換（加工）して、アウトプットとして環境に再度送り出す過程、つまり、インプット－変換－アウトプット (input－transformation－output) を行ってエントロピーの増大を避けて存在し、自己をより高度なレベルで安定的に存続させている。このような動的なシステムの特徴の一つであるインプット－変換－アウトプットという変換過程は、その

すべてがないと生きているシステムは成り立たない。むしろ、インプットとアウトプットは計数的・定量的な要素だけでなく、思考、概念、知識、経験及び認識等といった数量化が困難で表現し難いものも含まれ、「生きている」システムは計数的・定量的な要素よりも、数量化が困難で表現し難いものの方がはるかに多いといえる。

システムとしての地域社会もまた、地域社会を取り巻く複雑で流動的な環境との間で、持続的な物質、エネルギー及び情報等のやりとりによってその存在を維持し存続させている。とりわけ、高度情報化、グローバル化が進展している現代においては、「情報」というものの必要性和重要性が高まり、今後も一層高まっていくものと考えられる。「ある情報」は「ある情報」のままではない。情報というものは、関連情報や異質な情報との累積過程の中で相互に関連し関係を生み出して量的・質的にも高められ、既存の情報とは異なった新しい情報を創り出していく性質も有している。一見、まったく無関係と思えたり、異質な情報や知識を相互に関連づけ連結するところに、新たな発見や着想が生まれ、そのことによって、また新しい情報や知識が創られ認識が深まることは日常的に経験していることである¹²⁾。そして又、多種多様な情報メディアが普及し利用されている今日では、情報が地域住民の生活スタイル・生活態度、思考様式及び価値観等に極めて多大な影響を及ぼし、そのことがさらに、地域社会そのものの存在意義や在り方に対する地域住民の考えや要求を変化させているという実態も見逃すことができないのである。

(d) 目的の設定及び達成

一般的に、システムには一定の目的があり、い

ゆる、生きているシステムは有目的なシステム (purposeful systems or purposive systems) なのである。システムの種類によっては、一つの大きな目的を達成するために、下位システムがそれぞれの役割に応じた独自の機能を発揮することになるが、最終的に、全体としてのシステムは、不思議と思えるほどに統一がとれている。

トレーシーの指摘を持ちだすまでもなく、ある目的を達成するために、システムはそのシステムを取り巻く環境に積極的に働きかけなければならないこともしばしばである¹³⁾。企業というオープン・システムを考えてみよう。企業もまた明確な企業目的を持っている。一般的に、企業目的として考えられているのは企業の維持、存続及び発展であり、この企業目的を達成するために、企業を取り巻く環境に対して有効かつ適切に適応するための最善の計画を立案し実行しているのである。もし、環境への有効かつ適切な適応に失敗すれば、最悪の場合、企業はその姿を失う (倒産) こととなる。あるシステムを取り巻く環境の変化が、システムの目的に大きく影響し、目的そのものを変化させることもありえる。

では、地域社会の目的として、どんなことが考えられるだろうか。人間によって形成・構築された社会のすべての基礎は人間である。すべての地域社会が、その構成要素である地域住民のあらゆる生活の基盤である以上、基本的に、地域社会の目的とは地域住民の誰もが人間らしく生きること、あるいは人間として「より良く」生きることのできる生活の保障と地域全体の発展であると考えることができよう。地域社会が変化・変容し、今日では地域内の人と人との濃密な共同体的諸関係及び連帯性が急速に弱体化、解体化しつつあるとは

いえ、日常生活の安定性・健全性・安全性・快適性の確保や向上を望まない住民はいないであろう。また、地域社会全体の発展が、その地域住民一人ひとりの家庭生活や仕事の面にも少なからず影響を与えることは、多くの説明を必要としないだろう。

ただし、地域社会を構成している要素は、一人ではなく、二人以上の地域住民である。実際の地域社会には、何千、何万という人間が住居し日常生活を営んでいる。同じ地域に住みながらも、生活スタイルも異なれば価値観も多様である。したがって、地域住民個人の目的も異なれば、地域社会全体の目的（＝システム全体の目的）と地域住民個人の目的（＝下位システムの目的）が互いに相反することもあり得る。いわゆる、目的のコンフリクト（conflict）の発生である¹⁴⁾。かくして、地域社会の形成・構築においては、地域住民の間で「あるときは反発し合いながら動的な相互作用を繰り返しつつ、お互いの目的を調整し、新たな目的を探り、全体の進むべき方向性を発見していくことによって、発展していく¹⁵⁾」ようなシステムづくりの検討が重要であることは、改めて強調するまでもないだろう。

(e) システムの自己組織化

自己組織化（self-organizing）とは、システムが環境との相互関係の中で、「ゆらぎ」の増幅によって既存の（旧来の）秩序や構造を破壊（解体）して、自ら新しい構造を創出したり再編成して、新たな秩序を生み出す能力のことである。簡潔に、生きているシステムは「自らネジを巻く」能力を持ったシステムであると表現してもよい。

例えば、生命現象及び精神現象においても自己組織化が起こっているが、人間の人間としての成

長という意味での自己組織化を考えると次のように説明することができる。すなわち、一人の人間は、人間社会との相互関係の中で、複数の他者との様々なコミュニケーションを通して、自己を自覚し、従来の自分の姿を自ら打ち壊して、自己を新たに形成して成長していく動的な存在である、と説明することができよう。それは、環境の変化にうまく適応して自分を変えるだけの、一種の消極的な人間像ではなく、環境との相互作用の中で自己を自覚し自己を変え、かつまた、必要とあれば環境をも創り変えていく積極的な人間像のイメージである。

同様に、地域社会もまた自己組織化能力を備えたシステムである。とりわけ、今日では、地域社会を取り巻く環境は絶えず変化し流動的であり、冒頭でも述べたように高度情報化、高度技術化及びグローバル化が急速に進展している。このような現状にあって、備えられた自己組織化能力をうまく発揮せずに地域社会を硬直化させ、環境の変化を軽視して無変化のままにいたすとすれば、いずれシステムとしての姿を少しずつ喪失しその存在は「死んだ」状態になりかねない。そうなれば、地域社会の基本的目的、すなわち、地域住民の誰もが人間らしく生きること、あるいは人間として「より良く」生きることのできる生活を守ることすら、おぼつかなくなってしまうのである。

確かに、現実の地域社会には、かなり長い時間に渡って少しずつ構成され蓄積されてきたものが幾つもある。一度構成されるとしばらくは同じものが続く。かくして、ただちに破壊したり再編成の困難なものもあるが、地域社会の目的を達成するために破壊したり再編成（追加や組みかえも含めて）できるもの、あるいは破壊したり再編成（追

加) すべきものがあり、「生きている」システムである以上、そのことが可能な存在であるといえる。そしてさらには、地域社会自らが新しい組織を創出したり、旧来の慣習にとらわれない新たな発想転換や意識転換を試みる事が可能な存在として、地域社会というものを考えることが必要である。

Ⅲ 地域間ネットワークの必要性

——新たな地域発展の方向性——

1. 地域への関心と「地域づくり」

周知のごとく、今日では地域住民、地方自治体及び企業のいずれかによる「地域づくり」、あるいは地域住民と地方自治体との双方が密接に協力したり、地域住民、地方自治体及び企業の三者が力を合わせた様々な形での「地域づくり」が全国各地域において進んでいる。とりわけ、現代においては、従来実施されていたような何らかの中央政府主導型から脱して、「地域自らが地域再生の処方箋を書く時代¹⁶⁾」ともいわれている。

振り返ってみると、「地域」を巡る問題というのは、歴史的にみても決して新しいとはいえない。中央政権が混乱期を経て安定期に入った時期には、いつも地域への関心が高まったといわれている。例えば、大和政権が安定期に入った713年(和銅6年)に、時の政府は各国司に風土記の編纂を命じているが、これは、内容的な問題は別として、現代流に言えば地域情報の収集である。また、明治維新直後に、明治政府は太政官正院地誌課を設立したり、あるいはその後内務省地理局を設けて、国勢調査(当時は「人別調」と呼ばれた)の企画や「日本地誌」の編纂の事業に着手していること等は、地域への関心が寄せられていたことを示す

好例とみてよいであろう¹⁷⁾。

地域への関心が大きく高まったのは、何といても戦後であろう。1950年(昭和25年)に「国土総合開発法」が施行され、1962年(昭和37年)に「全国総合開発計画(全総)」がスタートして以来、中央政府が積極的にいろいろな形での地域開発を推し進めた。「全国総合開発計画」は、低成長から世界的にもまれな高度成長への移行期にあたり、東京や大阪へ若者が大量に流入し、人口の集中等による密集の弊害、地域間格差等の問題が深刻化しはじめたために、「地域間の均衡ある発展」が基本目標とされ、「拠点開発構想」が開発手法として採用された。ここに至って、地域への関心は、中央政府のみならず、各地の地方自治体、そして企業においても大きくなっていったといえよう。また、その後起こった「一村一品運動」(昭和54年)や「ムラおこし運動」(昭和55年)は、今日の地域づくりに対する関心を一躍全国的に高めたといえよう。

さて、基本的に、地域が発展して様々な社会資本(道路・港湾・鉄道・情報通信・電力・水道・公園など公共諸施設)が新たに整備され、各種の都市的利便機能の強化・充実等が実現し、地域社会が生き活きとすることについては、中央政府や地方自治体のみならず、多くの地域住民が望むところであろう——むろん、地域の発展が伝統的な地域社会の特性を急速に弱体化、解体化ないし喪失していくという側面をもちつつもである¹⁸⁾——。地域が、前述のとおり、多くの人びとにとって重要な生活拠点であり、我が身体を置く足場である以上、地域住民=生活者にとって、地域の発展は自らの日常生活に少なからずプラスの影響を与えると考えることが我々の常識といるだろう。地域

の発展、それに伴う豊かな地域生活を目指して魅力ある個性的・独創的で自主的な地域づくり、換言すれば、「各地域の異なるアイデンティティのもとで各地域が大胆な発想による専門的な地域を創り出す方向¹⁹⁾」に向かって地域づくりを考え、地域と地域とが相互に競争し合い、地域間の切磋琢磨による魅力的な地域社会が形成されることは大いに歓迎すべきであるといえよう。

しかしながら、現実の地域は極めて厳しい状況に置かれている。大都市が発展し、都市機能が次第に整備・充実されていく影に、多くの地域、特に農山村の地域社会は人口が減少し続け、商店等の後継者も減り、高齢化が急速に進んでいる。また、地域においては社会資本整備においても遅れがみられ、既存の社会資本も徐々に老朽化しつつある。魅力ある個性的・独創的で自主的な地域づくりを試みようにも、地域リーダーの不在を含む人材問題、脆弱な組織ないし財政面での問題等から、現実化することが極めて難しい。また、地域住民の地域発展に対する在り方や意識の相違（ズレ）といった問題も考えられ、解決困難な状況が長らく続いて、結局は構想段階で頓挫してしまったり、行き詰まってしまうのである。工場誘致や企業誘致等に頼ってきた従来型の地域振興策が現代に通用しないことは、多くの失敗例がいやというほど物語っている。そして又、激変する現代においては、単純に地域の既存経済力や土地等を受け継いでいくだけでは、時代の流れに耐えていくことは不可能であるといえるだろう。

かくして、地域発展のための“新しい仕組み”をつくる必要がある。言い換えれば、現代という時代に合致し、将来的にも耐える地域づくりという発想が求められるのである。既述のごと

く、単独での地方自治体や一地域の地域住民による地域づくりには、少なからず問題を抱え限界がある。そこで、「これまでの国から県、県から市町村、市町村から地域住民と言う縦の流れだけでなく、相互の横の流れを生じさせる必要がある。縦の流れに平行して横の流れを作り出すこと²⁰⁾」、すなわち、現代では既存の行政単位の枠を越えた発想、我々の言葉を用いれば、オープン・システム的な発想が極めて重要な時代であり、人・モノ・情報の移動がすでに広域化している事実を踏まえても、複数の地域と地域との広域的な連携による地域づくりが必要な時代であるといえよう。

そこで、以下では、地域間の広域的な連携による地域づくりについて検討を加えてみることにしたい。ただし、ここでは「広域的な地域間の連携」という用語を用いずに、「地域間ネットワーク」という用語を用いて論を進めることにしたい。

2. 地域間ネットワークによる「地域づくり」

「地域間ネットワーク」に対する定義づけについては幾つか考えられるが、ここでは、複数の地方都市や地域が、「新たな地域発展や質の高いサービスの提供等を図るために、共通の目的意識を持って地域の資源、基盤を相互に共有化し、補完関係を持った活動を行うこと²¹⁾」と考えてみることにしたい。

地域間ネットワークによる地域づくりは、それぞれの地域が有している高価値情報、そして自然資源や人的資源を含む多様な地域資源等を共有・活用し、相互に補完し合いながら新たな地域発展の機会を創出するとともに、地域に共通する解決困難な課題の克服を実現する可能性が高まるものと考えられる。地域内の人びとが閉鎖的、固定的

に固まって物事を考えるよりも、外の多様で異質な知恵をもった人びととの接触は、新たな英知を生み、より大きな創造力と価値を連鎖的に生み出していく。また、一地域の地域資源は低い価値しか持たないかもしれないが、複数の地域の地域資源を有効かつ効果的に結合すれば、優れた地域資源として国内のみならず世界的にも評価される可能性がある。システム論的には、システムとシステムの相互作用・相互補完はシステムのシナジー効果 (synergy effect) を生む²²⁾。シナジー効果の発生は、既存の特性にはない新しい特性や活力を生み出し、さらに次から次へと新たな特性や力を派生させていく効果をも有していることを見逃してはならないのである。

今日、我が国では、創意と工夫を生かした様々な地域づくりが全国規模で具体的に試みられている。県や市町村という行政区域を越えた広域的な地域づくりを通して、近年では、地域づくりに顕著な功績のあった優良事例を表彰し、地域交流の活性化と地域づくり活動の奨励を図ることを目的として、国土庁と全国地域づくり推進協議会が「地域づくり表彰」制度を設けているほどである。第III-1図は、我が国における広域的な地域づくりの具体的な事例をまとめたものであるが、以下では地域間ネットワークによる地域づくりの具体的な事例について、その幾つかを簡単に紹介することにしてみたい²³⁾。

宮城県の北東部に位置し、北上川がほぼ中央部を貫いている北上連邦4町(宮城県登米町・東和町・中田町・津山町)は、いずれも過疎地域に指定されており、過疎化からの脱却を図ることが重要課題となっていることから、地域の資源を有効に活用した地場産業を育成し、地域振興を推進す

る必要があった。そこで、北上川流域の4町が1985年(昭和60年)に「新地場産業集積圏構想推進連絡協議会」を設立した。さらに、行政主導の取り組みばかりでなく、地域住民を巻き込んで「競争と協調」を基本理念とした地域づくりを展開し、連邦4町が集まってミニ独立国「みやぎ北上連邦」が建国されている。連邦4町では、地域振興を意図として様々な取り組みを試みているが、人材育成のために「みやぎ北上連邦国際交流カレッジ」を設置したり、アメリカやカナダの町との交流や「木のオーナー募集」、「森ときのこの祭り」ないし「もくもく杉の子塾」等による都市住民との交流も盛んに行われるようになっている。現在は、豊富な歴史的資源や森林資源、そして農業・木工芸が盛んであるという特性を活かした個性的な交流や文化施設の整備が検討され、さらに、地域住民に連邦の歴史・文化を知る機会、経験や技術が豊富な人による体験農業・林業・工芸教室等の学習機会を提供したり、高齢者や女性にも地域づくりへの積極的な参加を呼びかけている。

山形県北東部を占める最上地域8市町村(新庄市・真室川町・金山町・最上町・舟形町・鮭川村・戸沢村・大蔵村)においては、特に5町村において過疎化が顕著なことから、定住条件の整備は緊急の課題となっていたが、1980年(昭和55年)、最上地域における定住圏づくりの効果的な推進を図るために、「最上定住圏づくり推進委員会」が設置された。「地域づくりは人づくり」を合言葉に、人材育成のための様々な事業に取り組み、最上地域が一丸となって地域おこしが展開されている。1987年(昭和62年)には、地域おこしの成果として、「新庄コンピュータ専門学校」が開校し、また、翌年には沖縄県中部広域圏と日本で初めての

第Ⅲ-1図 地域間ネットワークによる「地域づくり」の事例

団体（組織）名	ネットワークの圏域	活動（事業）の背景・内容等
みやぎ北上連邦協議会	宮城県登米町・東和町・中田町・津山町	1985年（昭和60年）に、同じ地域課題を持つ北上川流域の4町が「新地場産業集積圏構想推進連絡協議会」を設立し、さらに、地域住民を巻き込んで「競争と協調」を基本理念とした地域づくりが展開され、4町が集まってミニ独立国「みやぎ北上連邦」が建国されている。
最上定住圏づくり推進委員会	山形県最上地域1市4町3村（新庄市・真室川町・金山町・最上町・舟形町・鮭川村・戸沢村・大蔵村）	1980年（昭和55年）、最上地域における定住圏づくりの効果的な推進を図るために、「最上定住圏づくり推進委員会」が設置された。「地域づくりは人づくり」を合言葉に、人材育成のための諸事業に取り組み、最上地域8市町村が一丸となって地域おこしが展開されている。
利根沼田郷土の芸能祭実行委員会	群馬県利根沼田広域市町村1市2町6村（沼田市・水上町・月夜野町・片品村・新治村・川場村・利根村・白沢村・昭和村）	「利根沼田郷土の芸能祭実行委員会」は、利根沼田地域の9市町村の芸能文化団体で構成されている組織であり、郷土芸能の伝承、地域芸能の創造と振興、圏域住民の芸能文化を通じた幅広い交流と文化的視点からの活発な地域づくり等が推進されている。
佐渡國鬼太鼓 in 原宿実行委員会	新潟県佐渡島1市7町2村（両津市・相川町・金井町・佐和田町・畑野町・真野町・羽茂町・小木町・新穂村・赤泊村）	1985年（昭和60年）、商工会青年部等が一体になって「佐渡國鬼太鼓 in 原宿」がスタートした。離島というハンディキャップを逆手にとり、東京・原宿で地場製品のPRと島内に継承されている様々な伝統芸能を披露する活動等を通じて、佐渡のイメージアップにつなげた。
ポール・ラッシュ祭ハヶ岳カンティフェア実行委員会	山梨県高根町・長坂町・小淵沢町・大泉村	かつて、清里（高根町）を活動拠点に日米親善による地域の発展に生涯を捧げたポール・ラッシュ博士の精神を現代に復活させるべく、近隣4町村が結集して「ポール・ラッシュ祭——ハヶ岳カンティフェア——」を開催するなど、4町村が地域振興に広域的に取り組んでいる。
あいちの山村都市交流事業実行委員会	愛知県三河山間地域14町村	愛知県の東北部に位置する三河山間地域14町村は、1979年（昭和54年）以降、一体となって地域の魅力の紹介等に取り組む「あいちの山村展」を継続して開催し、山村と都市との交流を促進するなど、過疎化をはじめ多くの地域問題を克服すべく地域の活性化に取り組んでいる。

システムとネットワーク

団体（組織）名	ネットワークの圏域	活動（事業）の背景・内容等
国際陶磁器展美濃開催委員会	岐阜県多治見市・瑞浪市・土岐市・笠原町	当該地域を代表する産業「陶磁器」を通して、国際交流から文化振興、市民参加の記念イベントも含めて多彩な行事を繰り広げ、美濃焼の知名度アップ及びイメージ向上を図るなど、陶産地として発展してきた当該地域独自の地域おこしを展開している。
（財）丹波の森協会	兵庫県丹波地区10町（青垣町・市島町・氷上町・春日町・柏原町・西紀町・山南町・篠山町・丹南町・今田町）	丹波地区は兵庫県の中東部に位置し、人と自然と文化の調和した「丹波の森づくり」という地域づくりを住民総意のもとで展開している。1988年（昭和63年）に設立された「丹波の森協会」は地域住民の意識啓発、調査研究及び住民活動支援事業など幅広い活動を展開している。
高橋孝一とロマンチック街道313連絡協議会	広島県・鳥取県・岡山県	3県にまたがる19市町村が一体となって、ドイツの「ロマンチック街道」に比する観光ルート開発を目指した地域おこしを開始した。1988年（昭和63年）、沿線の5青年会議所による「ロマンチック街道313」連絡協議会が結成され、行政区の枠を越えた諸活動が展開されている。
大分川流域ヘルシー観光事業連盟	大分県野津原町・挾間町・庄内町・湯布院町・直入町	近年のヘルシー観光志向と地域内交通体系整備を契機に、近隣5町を結ぶ道路網を「大分川流域ヘルシー観光ロード」とし、これを積極的に推進するため、「大分川流域ヘルシー観光事業連盟」が設立されている。一つのテーマで各町が緊密に連携し、各種事業を展開している。
中部広域市町村圏事務組合	沖縄県中部広域市町村圏4市5町3村（石川市・具志川市・沖縄市・宜野湾市・与那城町・嘉手納町・北谷町・勝連町・西原町・読谷村・北中城村・中城村）	戦後、基地を中心に発展してきた当該圏域は、近年、軍用地の整理縮小に伴い、基地依存型経済からの脱却を目指して様々な地域政策を活発に展開している。地域活性化の一環として官民協力のもとで開催している「ピースフルラブ・ロックフェスティバル」は、知名度も高い。
宮古広域圏事務組合	沖縄県宮古広域市町村圏1市3町2村（平良市・伊良部町・城辺町・下地町・上野村・多良間村）	既存の宮古地区広域行政組合の広範な複合事務化が協議され、1989年（平成1年）に「宮古広域圏事務組合」が設立された。地域づくり事業の一環として実施されたトライアスロン大会が全国的にも知られるなど、スポーツによる宮古圏域の地域活性化が着実に成功している。

（出所）国土庁地方振興局地方都市整備課『地域づくり発見！——国土庁「地域づくり表彰」事例集——』，大蔵省印刷局，1998年より編集・作成。

姉妹広域圏の盟約を結び、それ以後、人的及び物的な交流が続いている。

沼田市を中心とした利根沼田地域9市町村（沼田市・水上町・月夜野町・片品村・新治村・川場村・利根村・白沢村・昭和村）は、群馬県の北端に位置し、貴重な文化財も多く残存し自然と調和のとれた多くの観光資源を有している。これまで、小規模な地域文化活動を続けていたが、1979年（昭和54年）に国土庁より利根沼田地域がモデル定住圏の地域指定を受けたことを契機に、「利根沼田郷土の芸能祭実行委員会」が組織された。この実行委員会は、利根沼田地域の芸能文化団体で構成された組織であり、郷土芸能の伝承、地域芸能の創造と振興、圏域住民の芸能文化を通じた幅広い交流と文化的視点からの活発な地域づくり等が推進されている。

愛知県の東北部に位置する三河山間地域14町村は、県面積の約3割を占め、約9割が森林という純山村的な地勢となっている。かつて主要産業であった農林業は衰退傾向にあり、過疎化など多くの地域問題を抱えていることから、地域問題を克服すべく地域の活性化に取り組み、1979年（昭和54年）以降、三河山間地域が一体となって地域の魅力の紹介に取り組む「あいちの山村展」を継続して開催している。「あいちの山村展」では、特産品の展示即売、さらに長く受け継がれている伝統工芸や芸能の実演披露など、山村の魅力を都市に広く紹介している。最近では、アウトドアイベントと連携して開催したり、移住相談窓口を設けるなど多角的に山村の魅力の紹介を行い、山村と都市との新たな交流を促進している。

阿蘇くじゅう国立公園に指定されている湯布院や黒岳等の山岳地帯に囲まれるなど、全国的に有

名な観光地も多い大分川流域5町（大分県野津原町・挾間町・庄内町・湯布院町・直入町）は、これまで、各町が個別に地域づくりに取り組んでいたために、既存の豊富な観光資源等が十分に活かされていなかった。このような状況にあって、近年のヘルシー観光（単に景観を楽しむばかりでなく、自らが参加して心身をリフレッシュする観光）志向と地域内交通体系整備を契機に、当該流域5町を結ぶ道路網を結んで「大分川流域ヘルシー観光ロード」を打ち出し、これを積極的に推進するために「大分川流域ヘルシー観光事業連盟」が設立されている。観光開発や商工業だけでなく、農業や林業も含めた地域経済の浮揚と活性化を図っていくという目的のもとに活動してきた結果、今日までに一定の成果をあげている。

沖縄県中部広域市町村圏12市町村（石川市・具志川市・沖縄市・宜野湾市・与那城町・嘉手納町・北谷町・勝連町・西原町・読谷村・北中城村・中城村）は、沖縄本島南部地域と北部地域を結ぶ重要な位置にあり、戦後は基地を中心に発展してきた。しかし、当該圏域は、近年、軍用地の整理縮小に伴い、基地依存型経済からの脱却を目指して様々な地域活性化のための諸事業を展開し、その母体として「中部広域市町村圏協議会」が設立されている。地域活性化の一環として、1985年（昭和60年）年度より官民協力のもとで開催している「ピースフルラブ・ロックフェスティバル」は知名度も高い。また、「おきなわマラソン」、「中部トリムマラソン」及び「大植木市」等のイベントを開催し、地域活性化に大きな役割を果たしている。

沖縄県宮古広域市町村圏1市3町2村（平良市・伊良部町・城辺町・下地町・上野村・多良間村）は、古くから政治面、経済面及び文化面でま

とまりのある圏域を形成してきた土地柄である。既存の宮古地区広域行政組合の広範な複合事務化が協議され、1989年（平成1年）に「宮古広域圏事務組合」が設立された。地域づくり事業の一環として実施された「全日本トライアスロン宮古島大会」では、圏民一体となって同大会を成功に導いて全国的にも知られるようになるなど、スポーツを中心とした様々な事業を開催することで宮古圏域の地域活性化が着実に成功している。

以上に紹介した幾つかの事例からも知れるように、現代においては、従来のような一地域と一地域とが競い合う地域間競争・差別化による「地域づくり」から、地域間ネットワークによる「地域づくり」へと転換するが求められているように考えられる。そしてさらに、世界各地の地域間ネットワークを「グローバルな規模で相互に複雑に連結し、水平的な地域間ネットワークをグローバルに形成²⁴⁾」することが、今後における世界システムの発展には必要であり重要であるという主張も次第に強まってくることは容易に予想しえよう。

むろん、全国的に活発化しているとはいえ、今日試みられている地域間ネットワークによる地域づくりが最善の在り方とはいえない。地域間ネットワーク化を推進する上でも、やはり種々の地域課題があるだろう。例えば、それぞれの地域における高価値情報、そして自然資源や人的資源を含む多様な地域資源等に大きな格差があり過ぎた場合は、情報や地域資源等を有している方が、いわゆる「犠牲」を強いられかねない状況も生まれる。地理的に近いからといって、必ずしも、同質・同量の地域資源等を有しているとはいえないのである。また、その当該地域自らの地域内ネットワーク（地域住民・地方自治体・企業の三者²⁵⁾）がどの

ような状態であるかによっても、地域間ネットワーク化の成功に大きく影響するように思われる。さらに又、今日においては、地域の発展が必ずしも地域住民＝生活者の生活に直結することなく、一人ひとりの生活の豊かさにつながらないといわれる時代でもあり²⁶⁾、改めて「地域づくり」そのものの意味や意義を問うことも求められているように思われる。

しかしながら、このような社会的状況にありながらも、全国各地域において、試行錯誤とはいえ「新しい物語」を創造・創出しようとする試みが行われ、実際にその幾つかが具体化して未来に受け継がれようとしていることは歓迎されるべきであろうし、新たに創出された物語は、地域の貴重な財産でもあるといえよう。

IV 結 語

現代という時代は、人間がもっとも劇的な変化を経験している時期であると表現してもよいであろう。

我々が生きているこの時代は、国家の国境を越え、「すでに経済活動、情報文化、人の交流など、日常生活に関わる分野では、もはや人類社会は一つの単位としての実体をもちはじめている²⁷⁾」といえる。小稿では、「地域社会」を複雑なシステムとして捉えたが、もはや世界は膨大な地域の単なる機械的な足算の集合体ではなく、世界は一つのシステムとして存在していることを実感させられる。今日の地球的規模の環境問題や経済のボーダレス（無境界）化の進展はその典型である。とりわけ、高度情報化によって情報が難なく越境して、人びとの間に急速に浸透していく。例えば、イン

ターネットは国境の壁を超えた存在、すなわち、境界横断的なグローバルでオープンな情報メディアであり、いまや世界中の人びととのコミュニケーションを可能としている。日常生活をごく普通に過ごしている人間の小さな生活の場が世界中と直結し、その生活上の一つひとつの小さな変化がしだいに大きくなって、世界の人びとに大きな影響や変化を与える可能性を秘め、逆に、地球の裏側に住んでいる言語の異なる人びと、生活習慣も異なる人びとの行動が、日本でごく日常的な生活を過ごしている我々の生活に衝撃的なインパクトを与えかねないのである²⁸⁾。情報のボーダレス化は経済活動のボーダレス化を促進し、人間の思考や発想のボーダレス化を促進する。

このような地球規模化する種々の動きの中で、我が国のそれぞれの地域において試みられている「地域づくり」もまた、他の諸国の国家全体や地域社会に何らかの影響を与え、来世紀の国家や地域社会の未来、それはひいては世界全体の未来に決定的な影響を及ぼすであろう。もはや、国家という枠組みや地域社会という枠組みで物事を考えることは不可能になりつつある。まさしく、米国科学アカデミーが刊行した書籍名のごとく、今日では「一つの地球一つの未来」(One Earth, One Future²⁹⁾)という見方が必要である。

21世紀を目前に控え、政府は1998年3月末、21世紀の国土ビジョンを示す「21世紀の国土のランドデザイン」(第五次全国総合開発計画)を閣議決定した。この第五次全国総合開発計画では、21世紀の国土づくり、地域づくりの方法論として「参加と連携」が強調されているが、生活者としての地域住民の存在が犠牲にされたり、地域住民不在の地域発展が優先されてはならず、あくまでも、

参加型の地域民主主義のもとに、地域社会の在り方を考え地域発展が推進されるべきである。人間存在の意味ないし意義を考え、「人間が人間らしく生きるために何が必要で、何が必要でないのか、絶えず生の原型に照らして考えてみる³⁰⁾」ことを忘れてはならないのである。

どのような時代にあっても、人間一人ひとりの重要な生活拠点である地域社会は、その形成・構築において、人間が人間らしく生きること、換言すれば、「人間としての尊厳」をいつも確認し、尊重され共有する場となり、併せて他者の人間性や価値観を最大限に尊重する生活の場となるべきである、と筆者は考えている。

〔注〕

- 1) 村上則夫「高度情報化と地域社会」『実践経営』、第35号、実践経営学会、1998年、205頁。
- 2) 月尾嘉男「破局への道筋から持続への道筋へ」月尾嘉男編『サステナブル社会への道筋——マルチメディア・資源・環境——』、東洋経済新報社、1996年、13頁。
- 3) このような問題領域に関する筆者の著書・主要な論文は下記のとおり。村上則夫『システムと情報』、松籟社、1995年、村上則夫「高度情報社会と地域の情報化——インフラストラクチャーとしての情報通信システムの構築——」『調査と研究』、第21巻第1号、長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所、1990年、1—24頁、村上則夫「高度情報化の進展と地域の情報化を巡って」『関西実践経営』、第4号、実践経営学会関西支部、1990年、81—93頁、村上則夫「地域社会と地域生活——地域社会の新たな形成に関する一考察——」『調査と研究』、第25巻第1号、長崎県立大学国際文化経済研究所、1994年、83—106頁、村上則夫「地域社会の諸変化と現代のコミュニティ——地域社会の新たな形成と展望——」『実践経営』、第29号、実践経営学会、1995年、25—32頁、村上則夫「地域経済システムの一研究」『調査と研究』、第27巻第1号、長崎県立大学国際文化経済研究所、1996年、219—235頁、村上則夫「地域における情報化の現況と課題——自治体のマルチメディアに対する取り組み——」『調査と研究』、第28巻第

- 1号, 長崎県立大学国際文化経済研究所, 1997年, 35-49頁, 及び村上則夫「高度情報化と地域社会」, 前掲稿, 205-211頁。
- 4) Isard, W., *Introduction to Regional Science*, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, 1975 (青木・西岡監訳『地域科学入門〔I〕』, 大明堂, 1980年, 3-4頁)。
- 5) 松原正毅「地域研究序説」国立民族学博物館地域研究企画交流センター編集『地域研究論集』, Vol. 1 No. 1, 平凡社, 1997年, 6頁。ただし, 松原氏は次のように指摘している。すなわち, 「現時点において, 地域研究をひとつの確立したディシプリン(研究分野, 専門科目)とみなすことは困難かもしれない。地域研究学または地域学とでもよぶべき体系をまだ構築しているとはいいがたいからである。その意味では, 形成途上にある部分がおおいからこそ, 地域研究に托された可能性はおおきい, ともいえる。この状況は, おおきな利点となりうる。今後, さまざまなかたちで柔軟な可塑性を発揮しうるからだ」(同稿, 8-9頁)と述べている。
- 6) 奥田道大「都市と地域の文脈を求めて——21世紀システムとしての都市社会学——」, 有信堂高文社, 1993年, 8頁。
- 7) この箇所の説明内容に関しては, 主として, 村上則夫『システムと情報』, 前掲書, 第六章及び村上則夫「地域社会と地域生活」, 前掲稿を参照している。
- 8) Fodor, J., & Lepore, E., *Holism: A Shopper's Guide*, Cambridge, Massachusetts: Blackwell, 1992, preface ix.
- 9) Koestler, A., *The Ghost in the Machine*, London: Hutchinson, 1967, p.56. なお, ケストラーのホロンの概念については, 筆者の以下の論文においても検討を試みている。村上則夫「ケストラーのSOHOモデルの検討——ホロンの概念を中心に——」『実践経営』, No.13, 実践経営学会, 1986年, 62-68頁。
- 10) Laszlo, E., *The Systems View of the World: The Natural Philosophy of the New Developments in the Sciences*, New York: George Braziller, 1972, p.70.
- 11) Buckley, W., *Sociology and Modern Systems Theory*, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, 1967, p.50.
- 12) 村上則夫「システムと情報創造」『長崎県立国際経済大学論集』, 第23巻第2号, 長崎県立国際経済大学学術研究会, 1989年, 37-38頁。なお, 本稿では, システムとの関連において情報, 特に「情報創造」を考察したもので, 自己組織系としての生命システムは情報なくして, カオスの中から「ゆらぎ」を通して主体的な非平衡的な秩序形成, 秩序維持を行うことは不可能であること, つまり, システムの自己組織化において決定的な役割を担うのは「情報創造」であることを論じている。もし, 興味のある方は是非ご一読いただきたい。
- 13) Tracy, L., *The Living Organization: Systems of Behavior*, New York: Praeger, 1989, p.42.
- 14) トレーシーは, 「目的のコンフリクト」が生み出される主な源泉として, 目的が上位システムの影響を受けるという事実, そしてあるシステムとその上位システム, すなわち, 高次のシステムとの間の調整がうまく機能していないということ, を指摘している。その上で, トレーシーは個人として行動しさえすれば価値や目的というコンフリクトを回避しえそうなのに, なぜ人間は高次のシステム, 例えば, 家族, 学校, 会社, 教会, そして国家を形成するのか。それは, これらの一連の制度はまた, 個人の目的を満たしてくれからである, と説明している。この点に関するトレーシーの見解については, Tracy, L., *The Living Organization*, *op.cit.*, pp.40-42を参照されたい。
- 15) システム科学研究所編『システム考現学——社会をみる眼——』, 学芸出版社, 1982年, 80頁。
- 16) 後藤完一『地域発想の時代』, 第一法規, 1992年, 130頁。
- 17) 大友篤『地域分析入門〔改訂版〕』, 東洋経済新報社, 1997年, 1-2頁。
- 18) ここでは, 論点がずれるおそれがあるため議論を割愛するが, 伝統的な地域社会の変化・変容, すなわち, 地域社会解体ないし崩壊に関しては, 特に, 村上則夫「地域社会と地域生活」, 前掲稿及び村上則夫「地域社会の諸変化と現代のコミュニティ」, 前掲稿を参照されたい。
- 19) 国土庁計画・調整局編『情報化と地域振興戦略——高度情報通信を活用した地域振興方策に関する調査——』, 大蔵省印刷局, 1986年, 56頁。
- 20) 後藤完一『地域発想の時代』, 前掲書, 130頁。なお, 後藤氏によれば, 80年代が「地域一特産で競い合う「域間競争の時代」であったとするならば, 90年代は「地域連合・地域間交流の時代」であると言えよう, と述べている。
- 21) 国土庁計画・調整局総合交通課監修『地域連携軸をつくる——地域連携軸の意義・評価・形式方策と交通基盤整備のあり方——』, ぎょうせい, 1997年, 18頁。
- 22) 参考までに紹介すると, 濱口氏は「一見クローズド・システムのようにでありながら, たえず変化する国際環境にうまく適応してきた日本社会は, 実際には典型的なオープン・システムなのである」

とした上で、オープン・システム的な特色は、たえず変化する内外の社会経済的変動に柔軟に対応して自システムの均衡維持、さらには社会システムのシナジーの増大に寄与している、と指摘している。なお、このような濱口氏の見解に関しては、濱口恵俊『日本型信頼社会の復権』、東洋経済新報社、1996年を参照されたい。

- 23) 「地域づくり」の具体的な事例については、主として、国土庁地方振興局地方都市整備課監修『地域づくり発見!——国土庁「地域づくり表彰」事例集——』、大蔵省印刷局、1998年を参照している。
- 24) 須藤修『複合的ネットワーク社会——情報テクノロジーと社会進化——』、有斐閣、1994年、216頁。
- 25) 地域住民・地方自治体・企業の三者による地域内連携の研究については、例えば、清水修二「連携型地域振興と地方自治体」下平尾勲編著『共生と連携の地域創造——企業は地域で何ができるか——』、八朔社、1995年、215—244頁等がある。
- 26) そうであれば、逆に、「個々人の生活の充実をまず優先し、それがひいては国や社会の発展につながるべきだとする発想の転換」(今田高俊『混沌の力』、講談社、1994年、170頁)、すなわち、「個人の生活を重視する社会」の形成・構築も考えられよう。ただし、筆者は地域社会の現実を念頭に置くかぎり、個人生活優先の個性的で創造的な生活スタイルの実現が、どの程度、新しい地域社会の形成・構築にプラス面としてはたらくかは予測しがたい。なお、第13次国民生活審議会総合政策部会一次報告においては、「個人を主役とする社会システムの形成」が提案されており、興味深い内容となっている。この総合政策部会一次報告は、経済企画庁国民生活局編『個人の生活を重視する社会へ』と題して、大蔵省印刷局から書籍として刊行(1992年)されている。
- 27) 中西輝政「冷戦後の国際秩序」『異文化との出会い——国際化のなかの個人と社会』(京都大学総合人間学部公開講座)、京都大学学術出版会、1998年、166頁。
- 28) 「インターネット」の発展に関する議論等は、村上則夫「高度情報社会と人間——日常生活・情報・マルチメディア——」、松籟社、1997年、第三章を参照されたい。また、高度情報化の進展と日常生活を取り扱った筆者の最近の論文としては、村上則夫「現代における〈私〉の存在」『長崎県立大学論集』、第31巻第2号、長崎県立大学学術研究会、1997年、41—72頁がある。
- 29) 米国科学アカデミーが刊行した書籍は以下のとおりである。
National Academy of Sciences (ed.), *One*

Earth, One Future, Washington, DC: The National Academy Press, 1990 (富永訳『一つの地球一つの未来』、東京化学同人、1992年)。なお、この書籍は、第一部「地球システム」と第二部「地球環境変化の様相」とから構成され、地球環境の現状の全体像を描き出し、我々人間が将来に渡って地球環境を守るために何をなし、何が課題かなどを提案している。

- 30) 高瀬浄『現代社会科学の射程——世紀末思想を超えるもの——』、日本経済評論社、1997年、はじめに (iv)。

参考文献

- 今田高俊『混沌の力』、講談社、1994年。
大友篤『地域分析入門 [改訂版]』、東洋経済新報社、1997年。
奥田道大『都市と地域の文脈を求めて——21世紀システムとしての都市社会学——』、有信堂高文社、1993年。
経済企画庁国民生活局編『個人の生活を重視する社会へ』、大蔵省印刷局、1992年。
国土庁計画・調整局編『情報化と地域振興戦略——高度情報通信を活用した地域振興方策に関する調査——』、大蔵省印刷局、1986年。
国土庁計画・調整局総合交通課監修『地域連携軸をつくる——地域連携軸の意義・評価・形式方策と交通基盤整備のあり方——』、ぎょうせい、1997年。
国土庁地方振興局地方都市整備課監修『地域づくり発見!——国土庁「地域づくり表彰」事例集——』、大蔵省印刷局、1998年。
後藤完一『地域発想の時代』、第一法規、1992年。
システム科学研究所編『システム考現学——社会をみる眼——』、学芸出版社、1982年。
清水修二「連携型地域振興と地方自治体」下平尾勲編著『共生と連携の地域創造——企業は地域で何ができるか——』、八朔社、1995年、215—244頁。
須藤修『複合的ネットワーク社会——情報テクノロジーと社会進化——』、有斐閣、1994年。
高瀬浄『現代社会科学の射程——世紀末思想を超えるもの——』、日本経済評論社、1997年。
月尾嘉男「破局への道筋から持続への道筋へ」月尾嘉男編『サステナブル社会への道筋——マルチメディア・資源・環境——』、東洋経済新報社、1996年、1—13頁。
中西輝政「冷戦後の国際秩序」『異文化との出会い——国際化のなかの個人と社会』(京都大学総合人間学部公開講座)、京都大学学術出版会、1998年、165—207頁。
濱口恵俊『日本型信頼社会の復権』、東洋経済新報社、

- 1996年。
- 村上則夫『システムと情報』, 松籟社, 1995年。
- 村上則夫『高度情報社会と人間——日常生活・情報・マルチメディア——』, 松籟社, 1997年。
- 松原正毅「地域研究序説」国立民族学博物館地域研究企画交流センター編集『地域研究論集』, Vol. 1 No. 1, 平凡社, 1997年, 6—18頁。
- 村上則夫「ケストラーのSOHOモデルの検討——ホロンの概念を中心に——」『実践経営』, No.13, 実践経営学会, 1986年, 62—68頁。
- 村上則夫「システムと情報創造」『長崎県立国際経済大学論集』, 第23巻第2号, 長崎県立国際経済大学学術研究会, 1989年, 27—63頁。
- 村上則夫「地域社会と地域生活——地域社会の新たな形成に関する一考察——」『調査と研究』, 第25巻第1号, 長崎県立大学国際文化経済研究所, 1994年, 83—106頁。
- 村上則夫「地域社会の諸変化と現代のコミュニティ——地域社会の新たな形成と展望——」『実践経営』, 第29号, 実践経営学会, 1995年, 25—32頁。
- 村上則夫「現代における〈私〉の存在」『長崎県立大学論集』, 第31巻第2号, 長崎県立大学学術研究会, 1997年, 41—72頁。
- 村上則夫「高度情報化と地域社会」『実践経営』, 第35号, 実践経営学会, 1998年, 205—211頁。
- Buckley, W., *Sociology and Modern Systems Theory*, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, 1967.
- Fodor, J., & Lepore, E., *Holism: A Shopper's Guide*, Cambridge, Massachusetts: Blackwell, 1992.
- Isard, W., *Introduction to Regional Science*, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, 1975 (青木・西岡監訳『地域科学入門〔I〕』, 大明堂, 1980年)。
- Koestler, A., *The Ghost in the Machine*, London: Hutchinson, 1967.
- Laszlo, E., *The Systems View of the World: The Natural Philosophy of the New Developments in the Sciences*, New York: George Braziller, 1972.
- National Academy of Sciences (ed.), *One Earth, One Future*, Washington, DC: The National Academy Press, 1990 (富永訳『一つの地球一つの未来』, 東京化学同人, 1992年)。
- Tracy, L., *The Living Organization: Systems of Behavior*, New York: Praeger, 1989.

付記：本稿は平成10年度文部省国際学術研究費(大学間協力研究)による研究成果の一部である。